

JPドメイン名レジストリレポート

Registry Report





トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用がますます進み、それに伴ってドメイン名へのニーズや活用 場面も多様に拡がってきています。

そのような状況の中、2015年1月時点で、JPドメイン名の登録数は138万件を超えています。 2014年は、更なるドメイン名へのニーズに対応すべく、都道府県型JPドメイン名の都道府県ラベル への日本語の導入、Whois登録者情報非表示設定機能の提供などを行いました。

ドメイン名業界全体の大きな動きとしては、ICANN*1による新gTLD導入のプログラムが進められ、新たなgTLDの運用が次々に開始されました。また、レジストリ・レジストラの登録情報を不正に書き換えるドメイン名ハイジャック、DNSソフトウェアの脆弱性の発見などといった、インターネットの基盤に関わる問題がありました。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの危機や問題に対し迅速な対処と情報提供を行い、グローバルな議論が必要な事象に対しては積極的な貢献と国内コミュニティへの情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けた取り組みを続けています。

また、JPドメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPドメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みも、常に行っています。

JPRSが担うJPドメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。 JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPドメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス 代表取締役社長 東田幸樹

Registry Report Index Ip



01	JPRSの取り組み	ļ

	01 11	ンマノ 4人・ハルロック	
	01·1	JPドメイン名のレジストリとして目指すもの	02
	01.2	今期の取り組み	03
	01.3	国際活動	07
	01.4	国内活動	18
	01.5	今期の取り組みの総括と今後の課題	22
02	統計	データ	
	02·1	JPドメイン名累計登録数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	02·2	JPドメイン名累計登録数の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	02·3	地域別JPドメイン名登録数の分布	26
	02·4	DNS設定率の推移	27
	02.5	指定事業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	02.6	JPドメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数	29
03	参考	資料	
	03·1	年表	30
	03·2	JPドメイン名諮問委員会	31
	03.3	提案·発表一覧	33
	03·4	報道発表一覧	35
	03.5	DNS関連技術情報発信一覧	36
	03.6	指定事業者一覧	37



①1·1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD*1レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSはJPドメイン名登録管理業務のコンセプトとして、以下の四つの柱を掲げています。

信頼性:社会的信頼のあるドメイン名の確立

安定性:安定したドメイン名システムの運用・管理 利便性:利用しやすいドメイン名サービスの提供

経済性:適正なドメイン名料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、 利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。



今期の取り組み

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、JPドメイン名レジストリとしての サービス改善やJPドメイン名の価値向上とインターネットの発展への寄与に努めてきました。

『インターネット白書2013-2014』発刊(1月)

「インターネット白書」は、ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑で、1996 年から日本におけるインターネットの変化を発信してきました。

JPRSは、2013年よりインプレスR&D*1、IAjapan*2、JPNIC*3とともにインターネット白書編集委員会として「インター ネット白書」の企画・編集に携わっています。1月31日にインターネット白書編集委員会が編者となった『インターネット 白書2013-2014』が発刊されました。

第16回 全国中学高校Webコンテスト (2月)

特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会(JAPIAS*4)が主催する「第16回 全国中学高校Web コンテスト*5」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する328チームの作品に、652の汎用JPドメイン名(日本語及 びASCII)を無償提供しました。

更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈 しました。

http://jprs.co.jp/press/2014/140224.html

「インターネット白書 ARCHIVES」公開(2月)

IPRSが企画・運営として携わっているインターネット白書編集委員会が、「インターネット白書 ARCHIVES*6」を2月 21日に公開しました。「インターネット白書 ARCHIVES」では、「インターネット白書」の1996年版からのバックナンバー が公開されており、無料で閲覧できます。

http://jprs.co.jp/topics/2014/140221.html

*1 インプレスR&D … 株式会社インプレスR&D http://www.impressrd.jp/ *2 IAjapan ······ 一般財団法人インターネット協会 https://www.iajapan.org/ *3 JPNIC ··········一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター https://www.nic.ad.jp/ *4 JAPIAS ······ 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会 http://japias.jp/ *5 ·····・全国中学高校Webコンテスト(旧・ThinkQuestコンテスト) http://webcon.japias.jp/ *6 ····· http://IWParchives.jp/

全国の中学・高校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布(5月)

インターネット関連教育支援活動の一環として、情報通信の普及・振興を図ることを目的と した「情報通信月間」に合わせ、5月15日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する 中学校・高校・高等専門学校から専用のホームページ(http://マンガで学ぶ.jp)などで 申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインター ネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声を受け、毎年5月15日からの 「情報通信月間」に合わせ2010年から実施しているものです。これまでに全国の教育機関 から多くの配布申し込みを受け、5年間の活動で計13万冊以上を配布しています。配布 した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ 小冊子『ポン太のネットの大冒険』で、ホームページへたどり着く仕組みや、インターネットの 住所である「ドメイン名」について、イラストを用いて解説したものです。



ポン太のネットの大冒険

http://jprs.co.jp/press/2014/140515.html

Interop Tokyo 2014 (6月)

「Interop Tokyo 2014」のJPRS出展ブースにおいて、ドメイン名とDNSに 関する情報提供を目的として、ドメイン名とDNSの基礎知識やDNSの技 術情報「DNSキャッシュポイズニング攻撃の概要とその対策」、新gTLD の最新動向についてセミナー形式で紹介し、パネル展示なども行いました。

http://jprs.co.jp/topics/2014/140605.html



ブースの様子

JPRSが参加した名前衝突問題の専門家チームが報告書を公開(6月)

新gTLDの導入に伴い、組織内において利用している名前がインターネット上のドメイン名と衝突してしまう「名前 衝突」と呼ばれる問題が発生しています。名前衝突問題は、世界中の多くのユーザーに多様な影響が出る可能 性があるため、日本国内においてもその影響範囲や対策に関する検討が行われました。

2014年1月に、名前衝突問題について検討し、対策をまとめることを目的とした「新gTLD大量導入に伴うリスク 検討・対策提言専門家チーム」が、JPNICにより設立されました。JPRSは専門家チームのメンバーとして検討に 参加し国内における広範な周知に向けた活動を続けました。

専門家チームは、企業のネットワーク管理者やISPの運用者などを対象に問題解決の対策をまとめた報告書を 2014年6月に公開しました。また、JPRSは、ICANNが公開した名前衝突問題に関する文書『Guide to Name Collision Identification and Mitigation for IT Professionals』の日本語訳『IT専門家のための名前衝突 の確認および抑止方法ガイド』を公開しました。

http://jprs.co.jp/press/2014/140609.html



Whois登録者情報非表示設定機能の提供を開始(8月)

汎用・都道府県型JPドメイン名において、JPRS WHOISでの登録者名を非表示にできる機能の提供を開始しました。 Whoisは、技術的な問題の解決や、商標などに関するトラブルの自律的な解決によるインターネットの安定運用のため に、登録者情報(登録者の氏名、組織名など)を公開することが原則となっていますが、インターネットが普及し、個人 情報に対する意識の高まりや、登録者情報がインターネット上に公開されることが登録者の活動に対する制限や障害 となるといった理由で、Whoisで登録者情報を公開したくないという要望が増えていました。これらの要望を踏まえ、 登録者の意思により、Whoisの検索結果から登録者情報を非表示にできるようにしました。

http://jprs.jp/about/dom-rule/whois-concealment/

SECCON 2014 (9月)

情報セキュリティ人材の発掘・育成、技術の実践の場の提供を目的として 開催されたイベント「SECCON 2014*7 にて、DNSがテーマとなった長野大会 に特別協賛し、DNSに関する問題を解く競技「DNS Security Challenge」 の問題作成への協力、DNSの基礎説明、運営サポート、ブース出展などを 行いました。



Internet Week 2014 (11月)

JPRSは、「Internet Week 2014」をスポンサーとして支援するとともに、JPRS の米谷嘉朗と坂口智哉がプログラム委員としてDNSチュートリアル及びDNS DAYの企画・構成を取りまとめました。また、DNS関連プログラムにおいて JPRS社員が、DNSに関する情報提供を目的として、DNSのセキュリティや 最近の話題・動向についての発表を行いました。

http://jprs.co.jp/topics/2014/141001.html



ランチャミナーの様子

「日本におけるインターネット資源管理の歴史 ~ドメイン名とIPアドレスを中心とした日本のインターネットの歩み~」公開(11月)

JPNICとJPRSは、日本におけるインターネット資源管理の歴史をまとめたWebコンテンツ「日本におけるインターネット 資源管理の歴史~ドメイン名とIPアドレスを中心とした日本のインターネットの歩み~」を公開しました。

IPNICとIPRSでは、資源管理の側面から日本においてどのようにインターネットが広がっていったのかについてわか りやすくまとめる歴史編纂活動に取り組んでおり、本文書もその活動の一環として、JPNICとJPRSにより組織された 歴史編纂チームにより作成されました。

http://jprs.co.jp/topics/2014/141117.html

都道府県型JPドメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入(11月)

JPRSは、2014年11月3日から、都道府県型JPドメイン名について、 全国47都道府県の名称部分(都道府県ラベル)を、アルファベット (ASCII)だけでなく、日本語でも登録できるようにしました。

これまでも、都道府県ラベルより左側では日本語を使用することができ ましたが、都道府県ラベルで使用できるのはASCIIのみでした。都道 府県ラベルに日本語が使えるようになったことで、「○○温泉.長野.ip」



新聞告知

「〇〇寺.京都.jp」「〇〇うどん香川.jp」といったドメイン名を登録・活用できるようになりました。

都道府県型JPドメイン名に関しては、2014年8月時点で汎用JPドメイン名よりも日本語で登録されている割合が 高く、都道府県ラベルにおいても日本語を利用したいとの要望が登録者の方々などから寄せられていました。 IPRSではこのような背景から、都道府県ラベルに日本語を用いた都道府県型IPドメイン名は、同ラベルがASCIIで あるものよりも訴求力を高められる場合があり、地域活性化にもつながるとの考えから、導入を決定しました。

また、今回の都道府県ラベルに日本語を導入することに合わせ、全国の新聞やWeb媒体を使った告知活動を 実施しました。

http://jprs.co.jp/press/2014/141104.html

指定事業者向けの各種イベント・セミナー

「指定事業者セミナー ~はじめてのドメイン名 登録・管理~」を開催 5月

新規に指定事業者やIPドメイン名の業務担当になった方を対象に、ドメイン名の基礎知識や登録・管理方法を 説明しました。

6月 「サービス改定説明会」を開催

「ドメイン名申請インターフェースの認証強化」など、2014年実施のサービス改定に関する指定事業者向け説明 会を開催しました。

7月 「JPRS技術セミナー」を開催

技術者向けに「DNS関連ホットトピックス」と題し、キャッシュポイズニング攻撃の概要とその対策や、新gTLD 導入に伴う名前衝突問題への対策などを紹介しました。また、新しく技術担当者になった方に向けて、DNSの 基本構造や動作などDNS運用を行うための基礎知識などを説明しました。

10月 「第13回JPパートナーズミーティング」を開催

ドメイン名業界の最新情報やJPドメイン名の今後のサービス改定など、ドメイン名サービスの企画や日々の業務 に役立つ情報を紹介しました。また、技術的な専門知識を持たない方を対象に、7月の「JPRS技術セミナー」で 紹介した「DNS関連ホットトピックス」の内容を解説しました。

11月 「指定事業者セミナー ~はじめてのドメイン名 登録・管理~」を開催

新規に指定事業者やJPドメイン名の業務担当になった方を対象に、ドメイン名の基礎知識や登録・管理方法を 説明しました。



01 ·3 国際活動

1. ICANNへの参加

ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、ルートサーバーなどのインターネットの 基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に 米国で設立された民間の非営利法人です。

ICANNでは、世界各国から関係者が集まりインターネット資源の管理 やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。 2014年には、第49回ICANN会合がシンガポール、第50回ICANN会合 が英国のロンドン、第51回ICANN会合が米国のロサンゼルスで開催さ れました。



ICANN50の様子

ccTLDやgTLDの関係者が数多く集まるICANN会合は以前から、ドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関 する重要な情報交換や議論の場となってきました。それに加え、ここ数年はDNSやDNSSECに関する技術的 内容の情報交換や議論においても、ICANN会合が重要な役割を果たすようになってきています。

2014年、ICANNでは、新gTLDの運用開始に伴い名前衝突問題やブランドTLDに関する対応を始めとする、 様々な議論が行われました。

また、IANA機能の監督権限移管やICANNの果たすべき説明責任に関する議論を行うべく、様々なワーキング グループが積極的な情報提供、状況共有がICANN会合の場を利用して行われました。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参加し、ICANNを中心とする 民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を 締結して以来今日まで、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通じ、ICANN及びレジ ストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPドメイン名のレジストリと して、その運用により得られた経験に関し、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展 に寄与しています。

以下、ICANNの各組織におけるJPRSの活動状況について報告します。

(1) ccNSO

ccNSO*1はICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLDの連合体としてICANNの他の 支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意 を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立時からそのメンバーであり、また、 設立当初からJPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の委員として活動をしています。

ccNSOでは、インターネットガバナンスに関する自国内における状況や取り組み、IANA監督権限の移管やICANN の果たすべき説明責任に関する議論、WSIS+10*2に関連する国連での動向について、ICANN会合のたびに 情報共有の場が設けられました。JPRSからは、堀田博文はccNSO評議会としての意見形成に、委員として参画 しました。

2014年はレジストリやレジストラが管理するドメイン名の登録情報に含まれるネームサーバー情報の不正書き換え など、レジストリやレジストラを標的とした攻撃が多発しており、10月のロサンゼルスでの会合では、2014年7月にイスラ エル(il)で発生した攻撃の背景と攻撃内容、対応と知見が発表・共有されました。

CRI WG*3においては、DNSインシデントが発生した際、ccTLDオペレーターに緊急かつ確実に連絡可能な連絡 先情報を登録、提供、管理する方法や仕組みについての検討が行われ、最終報告書が提出されました。この活動 にはJPRSの斉藤仁がメンバーとして参加しました。最終報告書の内容を受けて、新たにSECIR WG*4が発足し、 ccTLDレジストリだけでなく、将来的には地域ccTLD連合体などとの連携も視野に入れながら、引き続き実装に 向けた検討が続けられています。

また、他にも各ccTLDにおける様々な情報共有が行われる中で、JPRSからは都道府県型JPドメイン名について、 2014年11月3日よりセカンドレベルドメイン部分に当たる全国47都道府県の名称部分(都道府県ラベル)に、アルファ ベット(ASCII)だけでなく、日本語の登録も開始したことについて紹介しました。

新たに運用が開始されるgTLDによる業界全体への影響はccNSOでも話題となっており、多数のTLDのサービス 開始がされる中、ccTLDとしてどのように向き合うか、などの課題について情報共有やgTLDレジストラを迎えた パネルディスカッションが行われました。

*1 ccNSO ······ Country Code Names Supporting Organisation

http://ccnso.icann.org/

*2 WSIS+10 ···· http://www.itu.int/wsis/review/

*3 CRI WG · · · · · Contact Reposictory Implementation Working Group http://ccnso.icann.org/workinggroups/iriwg.htm

*4 SECIR WG ··· Secure Email Communication for ccTLD Incident Response Working Group http://ccnso.icann.org/workinggroups/secir.htm



(2) IDN Variant TLD Program

「IDN Variant TLD Program」は、DNSルートゾーン用のラベル生成ルール(LGR: Label Generation Rules)を 作成するための活動で、非ASCII文字をルートゾーンに追加するための手続きの策定を目的としたプロジェクトです。

ルートゾーン用の具体的なルールを完成させるため、以下の2種のパネルが必要とされています。

- 1. 生成パネル(GP:Generation Panel) ルートゾーンに追加する各言語に関する文字使用ルールを作成します。各言語のコミュニティを代表する有識 者・言語やドメイン名の専門家により構成されます。
- 2. 統合パネル(IP:Integration Panel) 各言語の生成パネルが作成したルールを一つに統合します。文字コードや国際化ドメイン名の専門家により 構成されます。

2014年には統合パネルといくつかの言語の生成パネルが作られ、具体的な検討を開始しました。

漢字圏の言語コミュニティには中国(台湾、香港を含む)、韓国、日本が含まれており、これらの言語間で整合性が 取れたラベル生成ルールを策定する必要があります。この点も考慮しつつ、日本語コミュニティでの生成ルールの 検討が開始されています。検討は、日本語コミュニティを代表する有識者、言語専門家、gTLDレジストリによって 行われ、事務局をJPNICとJPRSが担っています。また、JPRSの堀田博文が議長として、米谷嘉朗がメンバーとして ドメイン名のサービス設計・提供及び運用の経験で得た知見を活かすべく参画しています。

本検討は、引き続き中国のCNNIC、台湾のTWNIC、韓国のKISAなど各国ccTLDレジストリとも調整しながら 行われ、生成パネルとしての一つのラベル生成ルールを提出する予定であり、2015年半ばをめどに、統合パネルで の調整を完了する見込みです。

http://jprs.co.jp/topics/2014/140509.html



(3) WHOIS RT IRD WG

WHOISの仕様(RFC 3912)では、US-ASCII以外の文字コードでデータをやり取りする仕様が定められていま せん。そのため、各TLDは独自の仕様を作り、WHOISの国際化(US-ASCII以外の文字コードを扱えるようにする 拡張)を行っているのが現状です。インターネットにおける非英語圏のユーザーの数は増え続けており、Whoisの 国際化対応の標準化が望まれています。

こうした中でICANNは、gTLD全体に適用可能な国際化された登録データの構築が必要であると判断し、要件を まとめるためのワーキンググループ「WHOIS RT IRD WG*5」を2013年に発足させました。

ワーキンググループは、国際化登録データの要件定義とそのデータモデルの策定を目的としています。ワーキング グループメンバーとして、IETFやレジストリ・レジストラオペレーターなどから幅広く有識者が公募され、JPRSの神戸 直樹がレジストリオペレーターの立場からメンバーとして参加しました。

ワーキンググループは、2014年4月に中間レポートとして「Interim Report Internationalized Registration Data Expert Working Group」を公開し、パブリックコメントを募集しました*6。この中間レポートでは、主に国際化登録 データにおける要件をまとめました。

この後、ワーキンググループは、この中間レポートに対するパブリックコメントから結果を反映し、さらに国際化登録 データのデータモデルを追加した、最終レポートの執筆を開始しました。最終レポートは2015年初めに公開される 予定であり、この公開をもって、本ワークキンググループは活動を終了する予定です。

(4) DNSSEC Workshop Program Committee

ICANNでは、DNSSECの普及促進に関する活動の一つとして、毎回のICANN会合中にDNSSEC Workshop を開催しています。DNSSEC Workshopでは、レジストリ、レジストラ、インターネットサービスプロバイダー、企業などに おけるDNSSECへの取り組み状況の共有や、最新の技術動向の紹介などが行われています。

DNSSEC Workshopのプログラムを企画し、応募を審査するDNSSEC Workshop Program Committeeに、アジ アからのメンバーとしてJPRSの米谷嘉朗が参加し、プログラムの企画や日本における状況共有などを行っています。

(5) SSAC

SSAC*7は、ICANNの諮問委員会の一つで、インターネットのセキュリティと安定性に関する問題について、ICANN コミュニティ及びICANN理事会に対して助言を行います。SSACのメンバーは、レジストリ、レジストラ、DNS運用者、 インターネット関連研究者など、主に技術関係の有識者によって構成されています。

2007年以来、JPRSの佐藤新太がメンバーとしてSSACに参画しており、ccTLDレジストリとしての経験を活かして、 インターネット全体の安定した運用を目指した活動を実施しています。

*5 WHOIS RT IRD WG ··· WHOIS Review Team Internationalized Registration Data Expert Working Group

https://community.icann.org/display/who is ird/WHOIS+RT+IRD+WG+Home

Interim Report Internationalized Registration Data Expert Working Group

https://www.icann.org/public-comments/ird-interim-2014-04-14-en

Security and Stability Advisory Committee

http://www.icann.org/en/groups/ssac



2. IETFへの参加

IETF*1は、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIAB(Internet Architecture Board)に よって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループが、技術の標準化 活動を進めています。

メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。

2014年には、第89回IETF会合が英国のロンドン、第90回IETF会合がカナダ のトロント、第91回IETF会合が米国のホノルルで開催されました。

JPRSは、各プロトコルで用いられる識別子の国際化や、DNS運用に関連 する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおける さまざまな標準化活動に参加しています。

以下、JPRSの活動状況について報告します。



(1) 国際化識別子の事前処理方式の標準化推進(precis WG)

国際化識別子は、インターネット上のドメイン名や電子メールアドレス、Webサイトのアドレスなどを一意に特定する識別 子に、英数字以外の文字を使用できるようにした(国際化した)ものの総称です。

国際化識別子を使用する際、文字種別や互換文字の統一、正規化などの事前処理を実施し、文字列の一致の 判定を正しく行えるようにするための標準方式は、stringprepとして2003年に標準化されています。しかし、stringprep は参照しているUnicodeの規格が古いため、仕様の改定が求められています。

そのため、2010年6月、IETFにおいてstringprepの改定を議論するためのワーキンググループ「precis WG*2」が設立 されました。設立に当たり、JPRSの米谷嘉朗が当該ワーキンググループの共同議長に就任し、活動推進の役割を担っ ています。

precisではIDNA2008*3での改定点を踏まえつつ、stringprepを適用した個別プロトコルがprecisに移行可能とな るよう、stringprepと同様に中核となるフレームワークの定義と、それを適用するための個別プロトコルの詳細定義を 行うこととしました。

2014年4月にprecisプロトコルの中核となるprecisフレームワーク提案についてIETF全体でレビューが行われ、方式がほ は確定しました。その後、参照しているUnicodeの改定への対応を容易にするための修正の後、最終技術レビューを行う IESG*4によるレビューが進められており、2015年中に標準化される見込みとなっています。precisフレームワークの標準化 後、個別のプロトコルがprecisフレームワークを適用する際の詳細定義(プロファイル)の標準化が進められる予定です。

http://www.ietf.org/

https://datatracker.ietf.org/wg/precis/

http://jprs.co.jp/idn/std.html

https://www.ietf.org/iesg/

^{*1 ·····} IETF Internet Engineering Task Force

^{*2} precis WG ··· Preparation and Comparison of Internationalized Strings Working Group

^{*3 ……} 国際化ドメイン名の標準化状況

^{*4} IESG · · · · The Internet Engineering Steering Group

(2) weirds WG

weirds WG*5は、現在のWHOISを置き換えるための新しいプロトコルの開発及びプロトタイプの実装による相互 運用試験などを目的としたワーキンググループです。

JPRSはweirds WGがプロトコル仕様を策定している最中にプロトタイプを実装し、他の実装者とともに相互運用 試験を行い、ドキュメントへのフィードバックを通じて仕様の確定に貢献しました。

現行のWHOISの仕様は、応答内容のデータフォーマットが標準化されていない、国際化に関する考慮がされて いないなどの問題から、これを置き換えるための新しいプロトコル開発が課題となっていました。

weirds WGではこうした問題を解決すべく、登録データを問い合わせるプロトコルとしてWebベースのRDAP (Registration Data Access Protocol)を、構造化され、国際化に対応した登録データを表示するためのプロトコル として、汎用的なJSON(JavaScript Object Notation)を採用しています。

weirds WGは2014年9月に、以下7本のインターネットドラフトの編集を完了させ、IESGにレビューを依頼し、12月に IESGから全てのドラフトについて、標準化の承認を受けました。2015年早期にはRFCとして発行される見込みです。 これをもって本ワーキンググループの活動は終了する予定です。

Finding the Authoritative Registration Data (RDAP) Service

(draft-ietf-weirds-bootstrap)

JSON Responses for the Registration Data Access Protocol (RDAP)

(draft-ietf-weirds-ison-response)

Registration Data Access Protocol Object Inventory Analysis

(draft-ietf-weirds-object-inventory)

Registration Data Access Protocol Query Format

(draft-ietf-weirds-rdap-query)

Security Services for the Registration Data Access Protocol

(draft-ietf-weirds-rdap-sec)

HTTP usage in the Registration Data Access Protocol (RDAP)

(draft-ietf-weirds-using-http)

また、weirds WGでは、ワーキンググループに参加しているドメインレジストリやIPレジストリなどが集まって、インター ネットドラフトをベースにしたRDAPサーバーやテストプログラムを各自試作し、相互に接続確認を行う相互接続 試験が開催されました。この試験は、執筆段階では発見できなかった問題点を、ワーキンググループメンバーに フィードバックし、ドキュメントへの反映を促すことが目的です。

この試験セッションは、IETF会合に合わせて開催されました。JPRSは独自のRDAPサーバーを試作し、第89回 IETF会合、第90回IETF会合、第91回IETF会合で開催された試験に参加しました。



参加した技術者の間では、応答すべき適切なエラーコードは何であるべきか、Webサーバーやアプリケーション サーバーの内部に組み込まれた定型のHTMLメッセージをどうやってJSONフォーマットに変換したら良いかなどの 議論がされました。

(3) dnsop WG

dnsop WG*6は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般に おけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

.....

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、これまでRFC 4074や、DNSサー バーの設定間違いが及ぼす問題点についての問題提起、DNSSEC運用時のDNSオペレーター変更に関する 議論などに参加してきました。

2014年にはキャッシュポイズニング対策の提案と、DNSプロトコル及び用語の曖昧な点の指摘を行いました。

3. レジストリの連合体などへの参加

(1) APTLD

JPRSは、2002年からAPTLD*1に会員として参加しており、JPドメイン名のレジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国ccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。また、JPRSの堀田博文がAPTLD理事を務めています。

APTLDの会合ではインターネットガバナンスに関連する取り組みや、ドメイン名の安全性を高める取り組みなど、各国のccTLDが実施、検討しているサービスについての情報共有・議論が行われました。JPRSからは2月に、堀田がJPドメイン名に関して指定事業者との申請インターフェースのセキュリティ向上を目的とした、電子証明書の導入による認証強化についての検討状況を発表しました。堀田はccNSO評議委員としても、ICANN会合におけるccNSO members meetingの概要報告を行いました。

また、APTLDでは、IDN ccTLDや新gTLDのレジストリが増加していく時代が到来しつつある中、APTLDの使命と目的を検討するワーキンググループ「mission&objectives WG」を設置し、堀田はそのワーキンググループの議長を務めました。2月には、事前に会員向けに実施したAPTLDに期待する活動内容についてアンケートを実施した結果について、報告・議論を行いました。アンケートの結果、情報共有、会員全体の知識・技術向上を目的としたトレーニングセッションの実施が期待されることが判明した他、現状以上の成果を期待するものとして、各国ccTLDにおける経験や活動状況の共有や、会員ccTLDに対する調査や分析結果の共有が挙げられました。

(2) CENTR

CENTR*2は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に対し積極的に協力・参加しており、JPRSでの今後のサービスについて検討する際には、CENTRで得られた情報も参考にしています。

6月の会合では、JPRSの堀田博文が、日本国内におけるレジストリに影響する規制の動きについて、レジストリ運用者の目線から発表を行い、情報共有を行いました。

^{*2} CENTR ··· Council of European National Top Level Domain Registries https://www.centr.org/



4. その他の国際活動

(1) インターネットガバナンスフォーラム (IGF) への参加

IGF*1は2006年以降毎年1回開催されている国際会議で、2014年は9月1日のPre-IGF会合を皮切りに9月5日ま でトルコのイスタンブールで開催されました。IPRSからも本会合に参加し、堀田博文がccTLDレジストリの立場と してインターネットガバナンスリテラシー向上への貢献及びインターネット上の多言語環境に関するパネルセッションの パネリストを務め、日本の状況を共有しました。

(2) アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム (APrIGF) への参加

APrIGF*2は、アジア太平洋地域の参加者を中心に2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに 関する世界的な課題だけでなく、アジア太平洋地域特有の課題も含めて議論しています。

2014年のフォーラムは8月3日から6日までインドのデリーで行われ、IPRSの堀田博文と高松百合が参加しました。 今回のフォーラムでは、各国やアジア地域でのインターネットガバナンスに関する話題に限らず、2013年6月に発 生したスノーデン問題を受けて問題視されたIANAの監督権移管についての概要説明や情報共有がICANNか ら実施されました。

(3) インターネットガバナンスに関連した取り組み

a) JPRSが国連下の「開発のための科学技術委員会(CSTD)」による質問票に対して回答を提出

JPRSでは9月15日に国連下の「開発のための科学技術委員会(CSTD)」が公開した質問票に対して、回答 を提出しました。

この質問票は、国連が2005年11月に世界情報社会サミット(WSIS)にて採択されたチュニスアジェンダ のレビューを実施するに当たり、そのレビューの一端を担うCSTDがWSIS提言の実現状況などに関する調査 の一環として公開し、幅広く意見が求められたものです。

IPRSは、設立当初より、インターネットは民間主導でオープンかつボトムアップで多様な関係者が関わりつつ 推進されることを支持しています。このような立場から、コメント募集に対して意見を提出しました。

http://jprs.co.jp/topics/2014/140916.html

b) NETmundialへの参加

2013年6月のスノーデン問題を契機として、インターネット資源の検討の場や委任などの根本に関わる権限が 米国という特定の国に保持されている状況を問題視する声が強くなりました。これを受けて2013年10月にブラ ジルのジルマ・ルセフ大統領により、あらゆるステークホルダーが参加し、インターネットガバナンスに関連した 幅広い話題について議論する場(NETmundial)を設ける意向が示されました。

^{*1} IGF ······ Internet Governance Forum http://www.intgovforum.org/

^{*2} APrIGF ··· Asia Pacific Regional Internet Governance Forum http://www.rigf.asia/

その後、ブラジル政府主催のNETmundialが2014年4月23日から2日間にわたってブラジルのサンパウロで開 催されました。この会議ではインターネットガバナンスに関する原則及び今後のあり方について議論が行われ、 政府、市民社会、学界、民間企業、技術コミュニティといった様々な関係者が参加して議論が行われました。

JPRSも本会議に参加し、検討対象となっていた成果文書の内容について、より具体的な根拠、定義を盛り込 むことの必要性について意見を表明しました。

(4) DotAsia Organisationへの参加

DotAsia Organisation*3は、TLD「.asia」のスポンサー組織/レジストリオペレーターであり、「.asia」の登録料収入 を用い、アジア太平洋地域のインターネット振興のための各種活動を行っている香港の非営利法人です。

DotAsia Organisationはアジア太平洋地域のインターネットの発展に対する活動として、APrIGFの事務局を担う とともに、「NetMission Ambassadors Program」を通じて、インターネットの発展を担うことになる若者の育成など を行っています。

IPRSはDotAsia Organisation設立当初から会員としてその活動に関与するとともに、IPRSの遠藤淳が理事とし て運営の一翼を担っています。

(5) APWG

APWG*4は2003年に非営利団体として設立し、フィッシング問題への対策と関連情報の共有を目的に、金融機関、イン ターネットサービスプロバイダー、法執行機関、政府機関など、2千以上の組織や企業で構成され、活動を行っています。

2014年4月8日から10日にかけて香港で行われたCounter eCrime Operations Summit VIIIにJPRSの堀田博文が パネリストとして参加し、JPRSにおける安全性確保のための施策について紹介し、参加者との議論を行いました。

(6) ルートサーバー運用組織会合への参加

ルートサーバー運用組織は、毎年3回開催されるIETF会合の初日に会合を開いており、IPRSはMルートサーバーの 運用を担う一組織として、本会合に参加しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題 を中心に、情報交換が行われています。合わせて、大規模障害などが生じたときを想定した机上訓練も実施しています。

また、ICANNの諮問委員会の一つでありルートサーバーシステムのオペレーションについてICANN理事会に対して助 言を行うRSSACにおいても、IPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として委員会等の活動に参画しています。 この中で、JPRSの堀田博文は、Mルートサーバーを代表し、WIDEプロジェクトの村井純氏の常任代理として活動して います。2014年のRSSACでは、2013年に引き続き新gTLD導入後もルートサーバーの安定運用を継続的に行うための、 ルートサーバー共通に行うトラフィック情報取得の手法や、RSSACの組織構成についての話題が取り上げられました。

^{*3 ·····} DotAsia Organisation

http://www.dot.asia/

^{*4} APWG ··· Anti-Phishing Working Group

http://www.antiphishing.org/about-APWG/



(7) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC*5は、インターネットで広く利用されているDNSに関する運用、分析、調査研究に関する各種活動を 通じ、DNSをより安全で高品質なものとすることを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARC では、年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL*6という活動 を行っています。

DNS-OARCは年2回ワークショップを開催しています。2014年には、JPRSから多くのフルリゾルバーが大量の本来 不要なクエリーをDNSルートサーバーに送っている事実の指摘と、DNSルートサーバーで観測した国ごとのTLDの 利用度測定の試みについて報告を行いました。

(8) 他ccTLDとのコミュニケーション

a) TW Registrar Meeting

8月15日に開催されたTWNIC(.tw:台湾)主催のTW Registrar Meetingに、JPRSの堀田博文が講演者とし て招かれました。発表では各国ccTLDのサービスや活動内容について情報共有や意見交換を行いました。 JPRSからは都道府県型JPドメイン名のセカンドレベルドメインへの国際化ドメイン名の導入やJPRSの活動内容 について紹介しました。

b) VNNIC来訪

11月27日にVNNIC(、vn:ベトナム)がIPRSに来訪し、組織概要やドメイン名に関する統計の情報交換を行い ました。VNNICではDNSSECの導入を数年内に行う予定としており、今後も知見の共有や意見交換を行って いくことを合意しました。

(9) 学会活動

IPRSでは、DNSに関する研究を継続的に行っています。2014年は、藤原和典が研究成果を以下の研究会で発表を 行いました。

・インターネットアーキテクチャ研究会 2014年度第二回での招待講演 発表タイトル「『根元』は攻略されたのか ~ DNSキャッシュポイズニング攻撃とその対策について改めて考える ~ 」

*5 DNS-OARC ··· The DNS Operations, Analysis, and Research Center

https://www.dns-oarc.net/

*6 DITL · Day In The Life of the Internet

https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl

国内活動

(1)JANOGへの参加

JANOG*1は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット 利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメーリングリストでの議論に加え、 参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティ ングの間にInterim(臨時)のミーティングを適宜開催しています。

2014年には、1月と7月にJANOGミーティングが開催され、4月にInterim ミーティングが開催されました。IPRSは、スポンサーとしてJANOGミーティ ングの開催を支援するとともに、技術者がメーリングリストやJANOGミー ティングでの議論に参加し、プログラムの中で発表を行いました。

7月のJANOG34ミーティングでは、JPRSの森下泰宏が「Security Issuesへの取り組みと対応」と題し、キャッシュポイズニング攻撃を題材に、 攻撃手法の概要とJPRSの取り組み・対応を紹介しました。



JANOG34ミーティングの様子

(2) DNSOPS.JPへの参加

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.IP*2)は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与する ことを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNS運用 者間における情報の交換や共有を行うとともに、議論の場の提供を行っています。DNSOPS.JPでは年2回の割合 で技術発表・議論の場としてBoF (Birds of Feather)を開催しており、最近では新たな試みとして、DNSに 関するチュートリアルとワークショップを2日間にわたって開催する「DNS Summer Days」を、2012年から開催 しています。

6月26日から2日間にわたって開催された「DNS Summer Days 2014」で実施されたチュートリアルにおいて、 JPRSの水野貴史が「初心者のためのDNS運用入門」と題し、DNS運用におけるトラブルとその解決のポイントを 紹介しました。また、同じくJPRSの藤原和典が「DNS-OARC/RIPE68 report」と「wikipedia DNS_spoofing に書かれている攻撃手法の実装と注入にかかる時間の期待値、及び攻撃ツールの最適化について |を紹介 しました。



(3) ICANN報告会への参加

JPRSは2001年から現在に至るまで、JPNIC及びIAjapanの共催によるICANN報告会で、JPドメイン名レジストリの 責務として日本のコミュニティ向けにccTLDの動向などを報告しています。同報告会は、2014年には1月、5月、8月に 開催され、JPRSからは次の組織の動向や検討課題などについて報告し、また、他の参加者とともにICANNの課題 について議論しました。

- ccNSO (Country-Code Names Supporting Organization) (国コードドメイン名支持組織)
- RySG (Registries Stakeholder Group) (レジストリ部会)
- NTAG (New TLD Applicant Group) (新TLD申請者グループ)
- RSSAC (DNS Root Server System Advisory Committee) (セキュリティと安定性に関する諮問委員会)

(4) IETF報告会への参加

ISOC-IP*3は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催などISOC*4の日本支部として、日本国内におけるインター ネット普及活動を実施してきました。その後、一時活動が停滞していましたが、活動の重要性を認識した有志により 再活性化が図られ、2012年に日本支部としての再認定を受け、活動を再開しています。2014年は、IPRSの宇井隆 晴が役員としてISOC-JPの活動に貢献しました。

2014年には、ISOC-JP及びJPNICの共催によるIETF報告会が3回開催され、JPRSの藤原和典が「DNS関連」と 題し、DNS関連のワーキンググループの活動状況などについて報告しました。

また、第一回ISOC-IP勉強会において、「DNSのタベーセキュリティ・技術的動向に関して一」と題して昨今の DNSの課題や最新の技術動向を紹介しました。

^{*4} ISOC · · · · Internet Society

(5) 名前衝突問題の専門家チームへの参加

新gTLDプログラムの進行により、2013年以降ルートゾーンでのgTLDの委任が順次開始されました。これによって、 インターネット上でこれまで存在していなかった新たなgTLDが利用されるようになり、「名前衝突」と呼ばれるセキュ リティの問題が着目されるようになりました。

JPRSは、JPNICが設立した「新gTLD大量導入に伴うリスク検討・対策提言専門家チーム*5」にメンバーとして 佐藤新太と松浦孝康の2名が参画し、問題と対策の検討及び周知活動を行いました。専門家チームの報告書は、 2014年6月にJPNICから公開されています。

またJPRSは、ICANNが公開した専門家向けのガイドの翻訳を行い、日本のシステム運用者に向けて公開しました*6。

(6) 総務省 情報通信審議会 ドメイン名政策委員会への取り組み

2013年10月1日、情報通信審議会総会において、総務大臣より情報通信審議会に対して、国内のccTLDや 新gTLDの管理運営において求められる信頼性や透明性とその確保の在り方について諮問されました。それを 受けて、情報通信審議会情報通信政策部会によりドメイン名政策委員会が設置されました。そのような中で検討が 進められ、2014年12月18日に情報通信審議会より「ドメイン名に関する情報通信政策の在り方」について答申が 出されました。

ドメイン名政策委員会は報告書の草案を作成するためにワーキンググループを設置し、2014年4月25日から8月25日 までの間、4回の会合が開催されました。本諮問の直接的な関係者であるJPRSはオブザーバーとして参加し、情報 提供及び意見交換を行いました。

また、JPRSは2014年10月7日に情報通信審議会が発表した「ドメイン名政策委員会 報告書(案)に対する意見の 募集」に対して、意見を提出しました。

http://jprs.co.jp/topics/2014/141107.html

https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2014/20140121-01.html

^{*6 · · ·} IT専門家のための名前衝突の確認および抑止方法ガイド http://jprs.jp/tech/material/name-collision-mitigation-05dec13-ja-1.0.pdf



(7) 日米IED民間作業部会共同声明への取り組み

日米情報通信政策当局は、2010年から局長級会合として「インターネット・エコノミーに関する日米政策協力対話 (IED:Internet Economy Dialogue)」を開催し、インターネットをめぐる課題などについて意見交換を行っています。

これに合わせて、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)と在日米国商工会議所(ACCJ)が、日米経済界から両国政府への提言として民間共同声明を発表してきています*7。この民間共同声明に関わる作業は、JPRSも参加する経団連の情報通信委員会企画部会の日米インターネット・エコノミー作業部会が担当しています。

2014年9月16日から2日間にわたって米国のワシントンD.C.にて開催された日米IED会合では、次の4つに向けた意見が取りまとめられた民間共同声明が提出されました。その中で、IANA機能の監督権限移管についての草案作成にIPRSが関わりました。

- 1. ITU全権委員会議
- 2. IANA機能の監督権限移管
- 3. サイバーセキュリティ
- 4. 個人情報保護

(8) 日本インターネットガバナンス会議への参加

日本インターネットガバナンス会議(IGCJ*8)は、次の目的の達成のために、2014年6月に発足し、8月、10月、11月に本会議が開催され、情報交換や議論が行われています。

- 1. インターネットガバナンスに関して、適切な状況認識の上で充実した検討ができる基盤を日本国内に構築する。
- 2. インターネットガバナンスに関する提言を行い、グローバルな方向性への反映と日本国内での実装を準備する。

JPRSは本会議に初回から参加し、本会議のあり方に関する議論に参加しています。具体的には、本会議に参加する様々な層に合った活動をどのように行うのか、また、本会議のミッションや長期的な目標などをどのような形で明確にするのかについて検討を進めています。

今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つ の柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとすることに努めています。

JPRSでは、更なるニーズの拡大に対応し利便性を高めるべく、2014年11月に都道府県型JPドメイン名の都道 府県ラベルを日本語でも登録できるようにしました。これは、2012年11月に新設した「都道府県型JPドメイン名」に おいて、都道府県ラベルで使用できる文字がアルファベットだけだったことを受け、登録者の方々などから日本語 でも利用したいという要望を汲み取った結果です。

また、個人情報に対する意識の高まりや要望を受け、Whoisでの登録情報公開と個人情報保護とのバランスを 見直し、IPRS WHOISでの登録者名を非表示にできる機能の提供を開始しました。

IPドメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合においてドメイン名や DNSに関連する情報発信、理解促進のための活動を実施しました。

特に2014年は、DNSの基本部分を狙った攻撃などDNSの安定運用を脅かすインシデントが目立ちました。レジス トリ・レジストラの登録情報を不正に書き換えるドメイン名ハイジャック、緊急対応度の高い深刻なDNSソフトウェア の脆弱性、新gTLDの導入に伴う名前衝突などの問題です。これらの問題に対して、JPRSはDNSの安定運用の ための活動として、関係組織と連携しながら概要説明や対策などの注意喚起を行いました。

インターネット教育支援活動の一環として、教育現場におけるインターネット関連教育の必要性が高まる中、 インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動を5年連続で実施し、 13万冊以上配布しました。他にも、中学・高校生によるWeb教材開発コンテストでのドメイン名の無償提供など も行いました。

2011年に発生した東日本大震災以降、改めてインターネット基盤への信頼や安定が求められています。このよ うな状況の中、罹災時におけるサービス継続性の確保と運営基盤の強化のため、関西に設置した業務拠点及び レジストリシステムの完全二重化のためのディザスターリカバリーサイトと、東京の拠点との間で機能配置の最適化 を進めました。

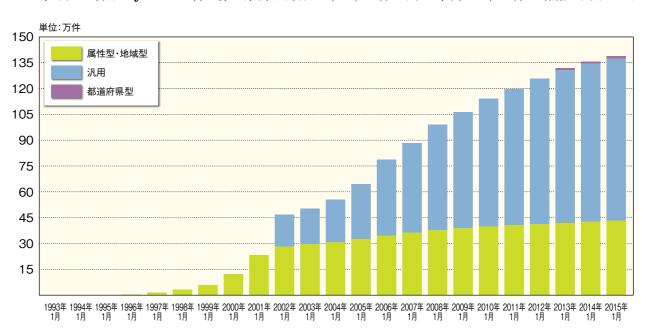
今後の課題としては、罹災時におけるサービス体制のより一層の強化・充実が挙げられ、引き続き取り組みを 実施していく予定です。また、登録者の意図しないドメイン名登録情報の変更防止に向けた機能の提供などで、 サービスの安全性・信頼性の強化を図っていくとともに、DNSの安定運用のための活動として脆弱性情報や注 意喚起など、引き続きDNS技術情報の提供を行っていきます。

今後も、JPドメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。



02·1 JPドメイン名累計登録数の推移

2015年1月1日時点で、JPドメイン名全体の累計登録数は1,387,501件となり、1年間で31,399件の増加となりました。



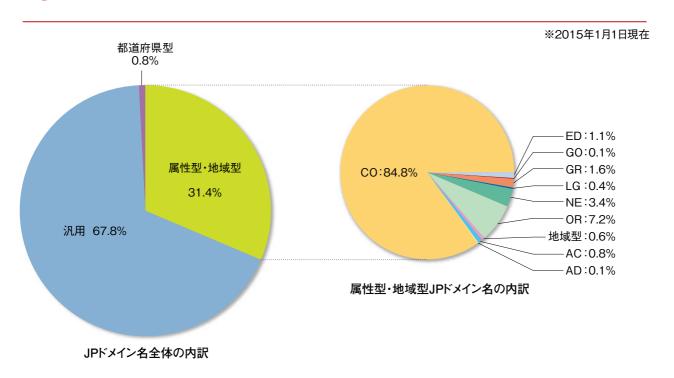
単位:件

年月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用JPドメイン名 ()内は日本語の登録数	都道府県型JPドメイン名 ()内は日本語の登録数	合計
1993年1月	953			953
1994年1月	1,341			1,341
1995年1月	2,206			2,206
1996年1月	4,781			4,781
1997年1月	15,477			15,477
1998年1月	33,739			33,739
1999年1月	58,549			58,549
2000年1月	124,573			124,573
2001年1月	234,294			234,294
2002年1月	283,340	183,499 (61,507)		466,839
2003年1月	297,413	205,493 (51,544)		502,906
2004年1月	309,193	245,100 (45,402)		554,293
2005年1月	327,742	317,455 (63,324)		645,197
2006年1月	346,340	439,784 (116,602)		786,124
2007年1月	363,768	518,557 (124,153)		882,325
2008年1月	378,903	609,983 (141,858)		988,886
2009年1月	389,598	674,133 (134,921)		1,063,731
2010年1月	399,339	740,820 (133,754)		1,140,159
2011年1月	406,856	791,249 (123,711)		1,198,105
2012年1月	413,332	845,054 (119,337)		1,258,386
2013年1月	421,606	888,657 (122,394)	8,452 (1,915)	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854 (126,182)	11,781 (2,948)	1,356,102
2015年1月	435,390	940,427 (120,801)	11,684 (3,117)	1,387,501

※最新の情報は「JPドメイン名の登録数」 (http://jprs.jp/about/stats/)をご覧ください。



JPドメイン名累計登録数の内訳



単位:件

	JPドメイン名種類	2015年1月1日 登録数	2014年1月1日 登録数	増減数
	AC:大学など高等教育機関	3,525	3,536	-11
	AD:JPNIC会員	259	261	-2
	CO:企業	369,071	362,364	+6,707
	ED:小中高校など初等中等教育機関	4,976	4,832	+144
 属性型・地域型	GO:政府機関	600	621	-21
JPドメイン名	GR:任意団体	6,807	7,072	-265
	LG:地方公共団体	1,841	1,840	+1
	NE:ネットワークサービス	14,710	15,345	-635
	OR:企業以外の法人組織	31,179	30,116	+1,063
	地域型	2,422	2,480	-58
(汎用JPドメイン名)内は日本語の登録数	940,427 (120,801)	915,854 (126,182)	+24,573 (-5,381)
者(3道府県型JPドメイン名)内は日本語の登録数	11,684 (3,117)	11,781 (2,948)	-97 (+169)
JI	アドメイン名 登録数計	1,387,501	1,356,102	+31,399

[※]最新の情報は「JPドメイン名の登録数」(http://jprs.jp/about/stats/)をご覧ください。

地域別JPドメイン名登録数の分布

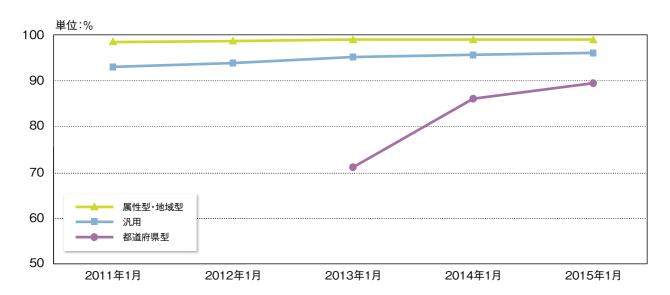
※2015年1月1日現在

物学应用			※2015年1月1日現在
都道府県	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	都道府県型JPドメイン名
北海道	2.8%	2.0%	1.9%
青森	0.5%	0.3%	0.4%
岩 手	0.4%	0.3%	0.3%
宮城	1.3%	0.8%	0.6%
秋田	0.4%	0.2%	0.3%
山形	0.6%	0.3%	0.3%
福島	0.8%	0.5%	0.4%
茨城	1.4%	1.0%	0.5%
栃木	1.0%	0.5%	0.7%
群馬	1.1%	0.7%	1.3%
埼 玉	4.2%	2.8%	2.9%
千 葉	3.2%	2.4%	2.9%
東京	32.6%	43.3%	42.2%
神奈川	6.7%	5.2%	6.2%
新潟	1.2%	0.7%	0.7%
富山	0.7%	0.4%	0.5%
石 川	0.7%	0.5%	0.3%
福井	0.5%	0.4%	0.2%
山梨	0.5%	0.4%	0.4%
長 野	1.4%	0.9%	0.8%
岐 阜	1.2%	0.7%	0.7%
静岡	2.2%	1.5%	1.2%
愛知	5.5%	3.6%	2.9%
三 重	0.8%	0.5%	0.7%
滋賀	0.6%	0.5%	0.8%
京 都	2.1%	3.3%	6.1%
大 阪	9.5%	13.5%	8.2%
兵 庫	3.1%	2.4%	1.7%
奈 良	0.6%	0.6%	1.4%
和歌山	0.4%	0.3%	0.3%
鳥 取	0.2%	0.2%	0.2%
島根	0.3%	0.2%	0.1%
岡 山	1.1%	0.9%	0.4%
広島	1.6%	1.0%	1.7%
ЩП	0.5%	0.4%	0.3%
徳 島	0.3%	0.3%	0.1%
香川	0.5%	0.4%	0.4%
愛媛	0.6%	0.5%	0.5%
高 知	0.3%	0.2%	0.2%
福岡	3.1%	2.6%	4.2%
佐 賀	0.3%	0.2%	0.2%
長 崎	0.5%	0.4%	0.3%
熊本	0.7%	0.6%	0.6%
大 分	0.4%	0.3%	0.5%
宮崎	0.4%	0.5%	0.4%
鹿児島	0.5%	0.4%	0.5%
沖 縄	0.6%	0.5%	1.6%
71. 小电	0.070	0.570	1.070



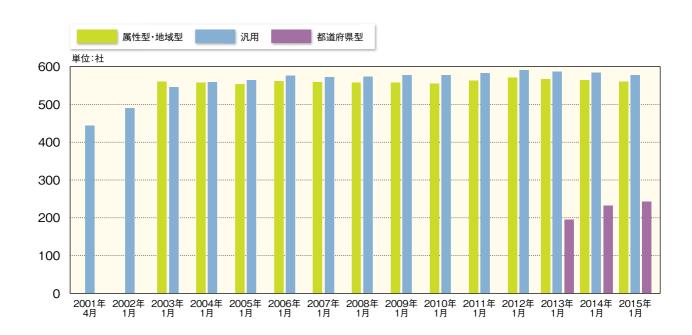
02·4 DNS設定率の推移

※2015年1月1日現在



年 月	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	都道府県型JPドメイン名
2011年1月	98.7%	93.1%	
2012年1月	98.9%	93.9%	
2013年1月	99.0%	95.3%	71.0%
2014年1月	99.0%	95.6%	86.9%
2015年1月	99.0%	96.0%	89.9%

指定事業者数の推移



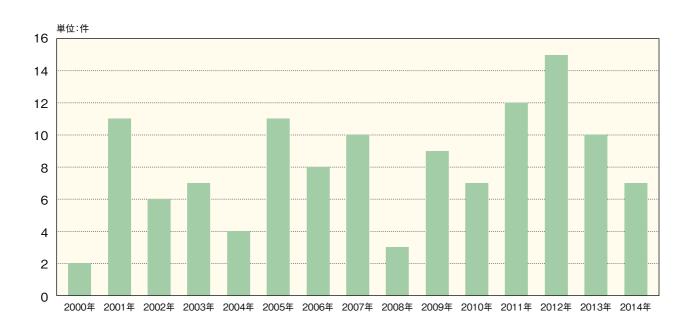
単位:社

				+ 12.17
年 月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	都道府県型 JPドメイン名	合計(のべ数)
2001年4月		443		443
2002年1月		490		490
2003年1月	560	546		1,106
2004年1月	557	559		1,116
2005年1月	553	564		1,117
2006年1月	562	576		1,138
2007年1月	559	572		1,131
2008年1月	557	573		1,130
2009年1月	558	577		1,135
2010年1月	555	577		1,132
2011年1月	563	582		1,145
2012年1月	571	590		1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373
2015年1月	560	577	241	1,378

[%]属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。



JPドメイン名紛争関連(JP-DRP)の申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10
2014年	7

※ドメイン名紛争関連の詳細は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針(DRP)」(https://www.nic.ad.jp/ja/drp/)をご覧ください。

03·1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月 4月 5月	汎用JPドメイン名の優先登録申請受付開始 汎用JPドメイン名の同時登録申請受付開始 汎用JPドメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月 4月 10月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結 JPNICからJPRSへJPドメイン名登録管理業務を移管 LG.JPドメイン名を新設 IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月 6月 7月 12月	JPドメイン名の登録数累計が50万件を突破 ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領 RFC準拠の日本語JPドメイン名登録管理サービスを開始 携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト(http://jajp.jp/)」を開設
2004年	2月 7月 12月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入 「日本語JPナビ」サービスを開始 JPドメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応 日本語JPドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月 6月 12月	人名に、JPをつけた日本語JPドメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(http://人名辞典.jp/)を開設DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始日本全国の駅名に、JPをつけた日本語JPドメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(http://駅街ガイド.jp/)を開設WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバの運用を開始
2006年	1月 4月 9月 11月 12月	DNSサーバの危険な設定を削除開始 JP DNSの更新間隔短縮を実施 政府機関が登録可能なGO.JPドメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始 汎用JPドメイン名の登録数累計が50万件を突破 電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月 3月 12月	CO.JPドメイン名の登録数累計が30万件を突破 汎用JPドメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入 JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月 6月 10月	JPドメイン名の登録数累計が100万件を突破 CO.JPドメイン名の申請手続即時処理サービスを導入 JP DNSサーバの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月 11月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表 申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布
2011年	1月 2月 9月	JPドメイン名サービスにDNSSECを導入 JPドメイン名の累計登録数が120万件を突破 JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版 「都道府県型JPドメイン名」新設を決定
2012年	7月 8月 9月 11月	都道府県型JPドメイン名の優先登録申請受付開始 JPドメイン名の累計登録数が130万件を突破 都道府県型JPドメイン名の同時登録申請受付開始 都道府県型JPドメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	3月 11月	都道府県型JPドメイン名の累計登録数が1万件を突破 JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更
2014年	11月	都道府県型JPドメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入



03·2 JPドメイン名諮問委員会

JPドメイン名諮問委員会は、JPドメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置され ました。JPドメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPドメイン名登録管理 業務の方針に関する検討を行っています。

JPドメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録等の資料もJPRSのWebページにて自由に 閲覧することができます。

(1) 諮問及び答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
都道府県型JPドメイン名におけるセカンドレベル ドメイン(2LD)への日本語ラベルの導入について	2014年5月21日 JPRS-ADV-2014001	2014年7月31日 JPRS-ADVRPT-2014001
第8期JPドメイン名諮問委員会委員の 選任方法について	2014年12月16日 JPRS-ADV-2014002	(諮問中)

[※]諮問・答申テーマの詳細は「JPドメイン名諮問委員会」(http://jprs.jp/advisory/)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧(敬称略)

役職	氏 名	所属
委員長	後藤 滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
副委員長	林 一司	ニフティ株式会社 取締役 執行役員
委員	大井 貴	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
委員	金子 宏直	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 准教授(法学)
委員	武山 芳夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 情報通信委員会 企画部会 部会長 第一生命保険株式会社 常務執行役員
委員	唯根 妙子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 理事

※2014年12月31日現在

(3) 諮問委員会開催日一覧

5月21日 第48回JPドメイン名諮問委員会

JPRS取締役会より諮問書「都道府県型JPドメイン名におけるセカンドレベルドメイン(2LD)への日本語ラベル の導入について」(JPRS-ADV-2014001)が提出され、当該内容に関する意見が委員より提示されました。

過去の答申に基づいたサービス改定(「組織合併時等における属性型・地域型IPドメイン名の1組織1ドメイン 名制限緩和 |、「指定事業者制度の下での特定の状況におけるIPドメイン名とその登録者の保護 |、 「JPドメイン名の登録に関わる基本的な手続への柔軟性の導入」)状況についてJPRSより報告を行い、当該 内容に関する各種意見が委員より提示されました。

総務省の情報通信審議会にて設置された「ドメイン名政策委員会」の状況についてIPRSより説明を行い、 当該内容に関する意見交換が行われました。

7月18日 第49回JPドメイン名諮問委員会

第48回委員会の議論やその後の委員各位からの意見を基に作成された答申書(案)「都道府県型IPドメ イン名におけるセカンドレベルドメイン(2LD)への日本語ラベルの導入について」の内容について合意がなさ れました。

なお、本委員会後、各委員による修正案の最終確認を経て、7月31日に答申書が確定し、IPRSに提示されま した。

第7期JPドメイン名諮問委員会委員の原隆一氏が6月20日付けで辞任されたことに伴い、理事候補者を 原隆一氏と同じエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社より出していただくための調整を委員長が進め ることについて合意がなされました。

ドメイン名に関する話題として、国際化ドメイン名(IDN)TLDの文字列のルールや課題など、ICANNにて 行われている検討の状況についてIPRSより説明を行い、当該内容に関する意見交換が行われました。

12月16日 第50回JPドメイン名諮問委員会

第7期JPドメイン名諮問委員会委員の原隆一氏の後任として、大井貴氏が選出され、就任いただいたことの 報告が行われました。

答申書「都道府県型IPドメイン名におけるセカンドレベルドメイン(2LD)への日本語ラベルの導入について」 (JPRS-ADVRPT-2014001)への対応についてJPRSから報告を行いました。

JPRS取締役会より諮問書「第8期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADV-2014002) が提出されました。

JPRSよりJPドメイン名諮問委員会の委員構成に関連する経緯の説明を行い、事務局より情報通信審議会ド メイン名政策委員会についての説明を行い、選任方法に関する各種意見が委員、総務省から参加いただい た総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課 課長より提示され、IPドメイン名諮問委員会の次期委 員については、これまでの6つの団体・分野に加え、日本国政府からの委員を追加することが合意されました。

インターネットを巡るトラブルに関する情報共有として、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタ ント協会理事でもある唯根妙子委員より、「ネット取引なんでも110番」に関する相談結果についての情報 提供が行われ、当該内容に関する意見交換が行われました。



03 · 3 提案·発表一覧

日 付	表 題	会 議 名	主 催
1月14日	ccNSO関連報告	第38回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
1月14日	ICANN GNSOレジストリ部会(RySG)及び 新TLD申請者グループ(NTAG)の最新動向	第38回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
2月1日	DNS関連ホットトピックス	IPv6 Summit in SAPPORO 2014	IAjapan/LOCAL*1
2月21日	Status report of APTLD Mission and Objective Working Group	APTLD Meeting	APTLD
2月21日	Introducing Digital Certificate for Registrar Authentication in JP Registry System	APTLD Meeting	APTLD
2月21日	DS TTL shortening experience in .JP	APTLD Meeting	APTLD
2月27日	DS TTL shortening experience in .JP	APRICOT2014 DNS session	APIA*2/APNIC*3
4月10日	Coping with Abuses - as a "Domain Name" Registry -	CeCOS VIII	APWG
4月11日	IETF 89 報告 DNSプライバシ、DNS関連	IETF報告会 (89th ロンドン)	ISOC-JP/JPNIC
5月11日	Analysis of DITL root data and comparison with full-resolver's data.	DNS-OARC 2014 Spring Workshop	DNS-OARC
5月19日	ccNSO関連報告	第39回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
6月2日	Tour de Table : .JP	CENTR Marketing	CENTR
6月3日	Tour de Table : .JP	CENTR Admin	CENTR
6月3日	Nation-wide discussion on the reliability and transparency of registry management	CENTR Admin	CENTR
6月26日	初心者のためのDNS運用入門 - トラブル事例とその解決のポイント -	DNS Summer Days 2014	DNSOPS.JP
6月27日	DNS-OARC/RIPE68 report	DNS Summer Days 2014	DNSOPS.JP
6月27日	wikipedia DNS_spoofingに書かれている 攻撃手法の実装と注入にかかる時間の 期待値、及び攻撃ツールの最適化について	DNS Summer Days 2014	DNSOPS.JP
7月17日	Security Issuesへの取り組みと対応 ~キャッシュポイズニングの手法を題材に~	JANOG34 Meeting	JANOG
7月20日	Redirecting the target domain's nameserver cache poisoning attacks	IEPG Meeting	IEPG*4
7月22日	draft-fujiwara-dnsop-poisoning-measures-00	IETF 90 dnsop WG	IETF
7月29日	DNSの夕べ -セキュリティ・技術的動向に関して-	第1回ISOC-JP勉強会	ISOC-JP
8月15日	What's new in .JP	TW Registrar Meeting	TWNIC*5
8月19日	ICANNルートサーバー諮問委員会(RSSAC) 関連報告	第40回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
8月19日	ccNSO関連報告	第40回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
8月25日	IETF報告会(90th トロント)dns関連	IETF報告会(90th トロント)	ISOC-JP/JPNIC
9月12日	「根元」は攻略されたのか ~DNSキャッシュポイ ズニング攻撃とその対策について改めて考える~	電子情報通信学会 インター ネットアーキテクチャ研究会 2014年度第2回研究会	電子情報通信学会 インター ネットアーキテクチャ研究会*6

日 付	表 題	会議名	主催
9月15日	ccNSO Update	APTLD Meeting	APTLD
9月27日	30分で学ぶDNSの基礎の基礎 ~DNSをこれから勉強する人のために~	SECCON 2014 長野大会 DNS Security Challenge	SECCON 2014 実行委員会* ⁷
9月27日	DNS水責め(Water Torture)攻撃について	SECCON 2014 長野大会 DNS Security Challenge	SECCON 2014 実行委員会
10月12日	2014 Root DITL Data analysis and TLD popularity analysis	DNS-OARC 2014 Fall Workshop	DNS-OARC
10月15日	Prefecture-type JP domain names and its IDN version	ccNSO Members Meeting	ccNSO
11月19日	新gTLD関連報告	第41回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
11月19日	RSSAC報告	第41回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
11月19日	ccNSO関連報告	第41回ICANN報告会	JPNIC/IAjapan
11月20日	DNSに対する脅威とその分類	Internet Week 2014 チュートリアル	JPNIC
11月20日	DNSの運用に起因するセキュリティ問題	Internet Week 2014 DNSのセキュリティ	JPNIC
11月20日	未熟なDNSと今後どう付き合うべきか 一委任/移転通知インジェクションとDNS Water Torture(Slow Drip)攻撃について考える	Internet Week 2014 ランチセミナー	JPNIC
11月20日	JP DNS Update	Internet Week 2014 DNS DAY	JPNIC
11月20日	DNS update ドメイン名全般	Internet Week 2014 DNS DAY	JPNIC
11月20日	権威DNSの監視	Internet Week 2014 DNS DAY	JPNIC
11月20日	DNSセキュリティイシューへの対応 DNS事業者(ドメイン名レジストリ)の視点	Internet Week 2014 DNS DAY	JPNIC
11月20日	DNSの統計調査結果の紹介(仮)、 DNS-OARC2014,ICANN51,IETF91の話題	DNSOPS.JP BoF	DNSOPS.JP
11月21日	IW2014のセッション総括!! It was the DNS Day	IW2014 IP Meeting	JPNIC
12月19日	IETF91報告 DNS関連	IETF報告会 (91st ホノルル)	ISOC-JP/JPNIC

http://www.local.or.jp/

http://www.iepg.org/

http://www.twnic.net.tw/

^{*1 ····} LOCAL

^{*2 ····} APIA (Asia Pacific Internet Association) http://www.apia.org/

^{*3 ····} APNIC (Asia Pacific Network Information Centre) http://www.apnic.net/

^{*4} IEPG

^{*5 ····} TWNIC (Taiwan Network Information Center)

^{*6 ・・・・}電子情報通信学会 インターネットアーキテクチャ研究会 http://www.ieice.org/cs/ia/jpn/

^{*7 ····} SECCON 2014 実行委員会 http://2014.seccon.jp/committee.html



報道発表一覧

日付	表題
2月24日	JPRSが「第16回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、「ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)」を贈呈 - JPドメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援 -
3月27日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2013』を本日公開 - 都道府県型JPドメイン名の登録数が1万件達成、教育機関に累計10万冊の教材を無償配布など -
4月25日	JPRSが国内初となる新gTLD運用支援の枠組みをMISと提供 - 国内事業者のみでの支援体制を構築 -
5月15日	JPRSが全国の教育機関に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を5年連続無償配布 - 情報通信の普及・振興を図る「情報通信月間」に合わせて実施 -
6月9日	JPRSが参加した名前衝突問題の専門家チームが報告書を公開 - 新gTLDの導入に伴う問題と対策を企業ネットワーク管理者などへ周知 -
8月27日	JPRSが都道府県型JPドメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入へ - 2014年11月から登録申請受け付け -
11月4日	JPRSが都道府県型JPドメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入 - 2014年11月3日より登録申請の受け付け開始 -

[※]最新の情報は「プレスリリース」(http://jprs.co.jp/press/)をご覧ください。

DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、 DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

日 付	表題
1月14日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について (2014年1月14日公開)
5月9日	(緊急)BIND 9.10.0の脆弱性(DNSサービスの停止)について (2014年5月9日公開)
5月30日	キャッシュポイズニング攻撃対策:権威DNSサーバー運用者向け―基本対策編
5月30日	(緊急)キャッシュポイズニング攻撃の危険性増加に伴うDNSサーバーの設定再確認について (2014年5月30日更新)
6月12日	(緊急)BIND 9.10.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について (2014年6月12日公開)
9月11日	PowerDNS Recursorの脆弱性(DNSサービスの停止)について (2014年9月11日公開)
11月5日	(緊急)登録情報の不正書き換えによるドメイン名ハイジャックとその対策について (2014年11月5日公開)
12月9日	BIND 9.10.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について (2014年12月9日公開)
12月25日	(緊急)複数のDNSソフトウェアにおける脆弱性(システム資源の過度な消費)について (2014年12月25日更新)

[※]最新の情報は「DNS関連技術情報」(http://jprs.jp/tech/)をご覧ください。



03.6 指定事業者一覧

●:属性型・地域型 ●:汎用 ●:都道府県型

※2014年12月31日現在

あ	
株式会社アーク	
株式会社アールエムエス	• • •
株式会社RCP	• • -
株式会社アール・テー・ワイ	<u> </u>
株式会社アールワークス	• • -
株式会社アイアットOEC	• • •
株式会社アイ・イーグループ	• • -
株式会社アイヴィネットワーク	
株式会社アイエフリサーチ	• • •
株式会社IMS	• • -
アイコムティ株式会社	• • •
株式会社アイ・シー・シー	• • -
ICTechnology株式会社	• • -
ITエージェント株式会社	• • -
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	• • -
株式会社アイテックジャパン	• • •
アイテック阪急阪神株式会社	• • -
アイ・ドゥコミュニケーションズインコーポレイティッド	-
株式会社アイネクスト	-
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	• • •
 IP Mirror Japan株式会社	• • •
株式会社アイブイピー	-
株式会社アイフラッグ	• • -
株式会社アイレックス	-
株式会社アヴァンティ	• • -
	• • •
株式会社秋田ケーブルテレビ	• • -
アクサス株式会社	•
株式会社アクシス	• • -
株式会社アクティブネットワーク	• • -
株式会社アクティブフュージョンズ	• • -
株式会社朝日ネット	• • -
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	• • •
有限会社アステリスク	- • -
株式会社アット東京	• • •

株式会社アドアド・デザインセンター	-
株式会社アドテック	• • •
株式会社アドバンスコープ	• • -
株式会社アドバンスドテクノロジー	-
株式会社アドレス電素工業	• • -
株式会社アニー	• • -
株式会社アピリッツ	-
株式会社アプレッツ	• • •
株式会社アミューズソフトウェア	-
株式会社アライブネット	• • -
株式会社アリックス	• • -
株式会社アルティネット	• • -
アルテリア・ネットワークス株式会社	• • •
有限会社アンクルアンティーク	- • •
アンサー・コミュニケーションズ株式会社	-
株式会社アンネット	• • •

休式云柱アンイット	
(V)	
株式会社イー・サポート	-
株式会社イージェーワークス	-
株式会社Eストアー	• • •
株式会社イーツ	• • -
株式会社イーネットソリューションズ	• • •
株式会社イーポート	• • -
 e-まちタウン株式会社	• • -
伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	• • -
	- -
	• • •
株式会社ISAO	• • -
株式会社石川コンピュータ・センター	• • •
株式会社イシマル	• • •
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	-
 株式会社イットアップ	• • -
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	• • •
株式会社イノセンス	• • •
井原放送株式会社	• • -

株式会社イプリオ	• • •
射水ケーブルネットワーク株式会社	-
インターナップ・ジャパン株式会社	-
株式会社インターネットイニシアティブ	-
インターネットウェア株式会社	-
インターネットエーアールシー株式会社	-
株式会社インターネット尾張	• • •
株式会社インターネット倉敷	• • •
ー インターネットサービス株式会社	-
ー インターネットマルチフィード株式会社	• • -
株式会社インターリンク	• • •
インターワークス	-
株式会社インテック	• • •
ー インテリジェントレーベル株式会社	-
株式会社インフォアイ	
株式会社インフォアライブ	• • •
株式会社インフォウェア	• • •
株式会社インフォジャム	• • -
有限会社インフォ・プロ	
株式会社インフォマーク	• • •
インフォミーム株式会社	• • •
株式会社インプレッション	

う	
WIXI株式会社	
WITH Networks有限会社	-
有限会社ウィル	-
株式会社ウイル	• • •
株式会社ウィルゲート	• • •
WIN株式会社	• • •
ウイングワールド有限会社	• • •
株式会社ウィンテック	-
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	• • •
株式会社ウェブコミュニケーションズ	• • •
有限会社ウェブスリー・ラボ	• • •
株式会社WEBマーケティング総合研究所	• • •

宇都宮ケーブルテレビ株式会社			_
え			
株式会社エアネット			
株式会社ASJ			
株式会社エイシーティ			-
株式会社HDE			-
AT&Tジャパン株式会社			-
株式会社エーアイエーサービス			
株式会社エーアイエヌ	•		-
株式会社AIカンパニー			-
株式会社エー・アイ・ピー	-		-
ANAシステムズ株式会社			-
AGS株式会社	•		
ー 有限会社エーシーオーエンタテイメント	-		-
株式会社エージェント	-		-
株式会社エース			-
株式会社エーティーワークス			
株式会社エーモード	•		-
エクスプレスコミュニケーションズ株式会社			
株式会社エス・エフ・シー			-
有限会社エスオーシー		-	-
SCSK株式会社			-
エスティーアイ株式会社	-		-
株式会社STNet			
	-		-
エックスサーバー株式会社			
株式会社エディオン			-
NRIネットコム株式会社			-
株式会社エヌアイエスプラス			
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	•		-
NECマネジメントパートナー株式会社			-
株式会社エヌエーエスコーポレーション			-
株式会社NS・コンピュータサービス			-
株式会社エヌ・ティ・エス			
株式会社エヌディエス	•		



NTTビジネスソリューションズ株式会社	
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	• • •
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	• • •
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	- • -
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	• • •
株式会社NTT東日本-北海道	-
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	-
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	• • -
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	• • •
株式会社エミック	-
株式会社エムアンドティーテクノロジー	• • •
MSE株式会社	• • •
株式会社エム・ビー・エス	-
株式会社エムフロ	• • •
エルシーブイ株式会社	• • -
株式会社エルメディア	• • •
株式会社エンジニアリング中部	-
遠鉄システムサービス株式会社	• • •
お	
大分ケーブルテレコム株式会社	• • -
株式会社大垣ケーブルテレビ	• • -
株式会社大崎コンピュータエンヂニアリング	- • -
株式会社オーシーシー	• • •
株式会社オージス総研	
株式会社大塚商会	• • -
株式会社オー・ティ・エス	
株式会社オーテクノコーポレーション	- • -
株式会社Overload	• • -
株式会社オービック	-
オールインワンソリューション株式会社	-
株式会社ALL CONNECT	-
岡山県	-
-	

――――――――――――――――――――――――――――――――――――			-
—————————————————————————————————————			-
ー 沖縄通信ネットワーク株式会社			-
株式会社沖縄テレメッセージ			-
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング			-
OKKO株式会社			-
株式会社帯広シティーケーブル			-
株式会社オフィスネット			-
オフィスパートナー株式会社			-
株式会社オフィス・モア			-
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社			-
有限会社音彩館	-		-
か			
株式会社カイクリエイツ			-
株式会社科学情報システムズ			-
カゴヤ・ジャパン株式会社			
笠岡放送株式会社			-
株式会社かっぺ			
株式会社金沢印刷		-	-
株式会社カビールケン			-
株式会社亀山電機			
株式会社唐津ケーブルテレビジョン			-
関越ネットワークシステム株式会社		-	-
関西ブロードバンド株式会社			-
			-
き			
株式会社企画屋			-
株式会社キッズウェイ			-
株式会社きっとエイエスピー	•		-
株式会社キャッチネットワーク	•		-
株式会社キャッチボール・トゥエンティワン	•		-
ー キヤノンITソリューションズ株式会社			

九州通信ネットワーク株式会社 株式会社キューデンインフォコム

社団法人行政情報システム研究所	-
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	
公益財団法人京都高度技術研究所	• • •
京都電子計算株式会社	- • -
京都リサーチパーク株式会社	
近畿コンピュータサービス株式会社	• • -
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	• • •
<	
株式会社グッドコミュニケーションズ	• • •
クボタシステム開発株式会社	
株式会社倉敷ケーブルテレビ	• • •
グラフィ株式会社	<u> </u>
株式会社クララオンライン	• •
株式会社グローバルゲート	— —
株式会社グローバルネットコア	• • •
グローリーネット株式会社	-
群馬インターネット株式会社	
群馬インターネット株式会社	
群馬インターネット株式会社 け	
	• • -
け	• • -
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション	• • - • • -
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社	• • - • • •
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム	
け KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ ケイティケイ株式会社	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ ケイティケイ株式会社 株式会社KGSolutions	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズケイティケイ株式会社 株式会社KGSolutions Knet株式会社	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ、オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズケイティケイ株式会社 ケイティケイ株式会社 株式会社KGSolutions Knet株式会社 株式会社ケーブルテレビ可児	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズケイティケイ株式会社 ケイティケイ株式会社 株式会社KGSolutions Knet株式会社 株式会社ケーブルテレビ可児ケーブルテレビ徳島株式会社株式会社ケーブルネット鈴鹿	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ、オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズケイティケイ株式会社 株式会社KGSolutions Knet株式会社 株式会社ケーブルテレビ可児 ケーブルテレビ徳島株式会社	
け 株式会社ケイアンドケイコーポレーション KVH株式会社 株式会社ケイ・オプティコム 株式会社ケイズシステム KDDI株式会社 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズケイティケイ株式会社 ケイティケイ株式会社 株式会社KGSolutions Knet株式会社 株式会社ケーブルテレビ可児ケーブルテレビ徳島株式会社株式会社ケーブルネット鈴鹿	

株式会社神戸コミュニティ・エクスチェンジ			
			-
株式会社国際調達情報			
		-	-
			-
株式会社コネクティ			
コミュニケーションメディア有限会社	-		-
株式会社コミュニティネットワークセンター			
株式会社コム			-
株式会社コムネット			-
			-
ੱ			
株式会社server.jp			
 株式会社サーフライン	•		-
サイトクリック株式会社			-
――――――――――――――――――――――――――――――――――――			
 株式会社サイバーウェイブジャパン			
サイバーステーション株式会社			-
サイバー・ソリューション株式会社			-
 株式会社サイバー・トレーディング			
 株式会社サイバーネット	-		
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社			
 株式会社サイバービジョンホスティング			•
 有限会社サイバーランド			-
 株式会社サイバーリンクス	•		-
株式会社佐賀新聞社			•
サクサビジネスシステム株式会社			-
	•		•
株式会社さくらケーシーエス	•		
サニーネットテクノロジィ有限会社			
 株式会社サルード			
三栄産業株式会社			-
株式会社サンスイ			-
サン,二万世子 <u>今</u>			

サンテク株式会社



14-15 A 11 11 5 1 7 1 1 7	
株式会社サンメディア	
株式会社サンライズシステムズ	
株式会社サンロフト	-
L	
株式会社シー・アール	-
株式会社シーイーシー	• • •
株式会社CAC	-
株式会社ジーエヌエー	-
GMOインターネット株式会社	• • •
GMOクラウド株式会社	• • •
GMOクラウドWEST株式会社	• • •
GMOデジロック株式会社	• • •
GMOドメインインターナショナル株式会社	-
GMOビジネスサポート株式会社	• • •
GMOペパポ株式会社	• • •
株式会社シーサイドネット	• • •
株式会社シーズ	• • •
シースター株式会社	• • -
 シーティービーメディア株式会社	-
株式会社シーポイント	-
株式会社シーマイル	
株式会社JWAY	-
株式会社ジェイコムイースト	
株式会社ジェイコム多摩	-
株式会社ジェイシーシー	-
株式会社ジェイナビ	-
株式会社JCN武蔵野三鷹	-
	-
	• • •
株式会社システムインナカゴミ	• • •
システム開発株式会社	-
株式会社シックス	• • •
合同会社シマンテック・ウェブサイトセキュリティ	• • •
シャープ株式会社	-
有限会社シャイン・オン	-

ジャパンメディアシステム株式会社			
株式会社ジュピターテレコム			-
有限会社情報空間			-
情報計算化学生物学会(CBI学会)	•		-
情報テクノロジー株式会社		-	-
株式会社ジンオフィスサービス			•
	•		-
株式会社しんきん情報システムセンター			-
新和技術コンサルタント株式会社			
す			
株式会社数理計画	•		•
株式会社スカイアーチネットワークス	•		•
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー			-
 スターティア株式会社			-
 スターネット株式会社			
株式会社スタジオマップ			-
			•
 株式会社スピーディア			-
スペック株式会社			-
株式会社スマート・インサイト			-
株式会社スマートバリュー			
株式会社スリースカンパニー			-
せ			
株式会社ゼクシス			•
セコム山陰株式会社			-
セコムトラストシステムズ株式会社			
株式会社セゾン情報システムズ			-
株式会社セタ・インターナショナル			-
株式会社ZTV	•		•
株式会社センティリオンシステム	•		-
株式会社セントラルサクセス	_		-

₹	
双日システムズ株式会社	-
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	
ソネット株式会社	• • •
	• • •
株式会社ソフトアイ	• • -
有限会社ソフトハウスブーケ	•
ソフトバンクテレコム株式会社	• • •
ソフトバンクBB株式会社	-
た	
大日本印刷株式会社	-
大平印刷株式会社	
タイムコンシェル株式会社	• -
有限会社Takaエンタプライズ	• • •
株式会社タップス	• • •
5	
株式会社チアーズ	-
有限会社チケット	
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	-
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	• • •
地方公共団体情報システム機構	
株式会社中電シーティーアイ	-
株式会社中部	-
中部テレコミュニケーション株式会社	• • •
銚子インターネット株式会社	• • •
つ	
株式会社月と六ペンス	- • •
株式会社つくばインターネットサービス	• • •
株式会社つくばマルチメディア	-
株式会社つくばマルチメディア	-
	• • -

株式会社ディアロネット	-	-
ディー・キュービック株式会社		-
株式会社ディーインクリエイティブ		-
株式会社DNPデジタルコム		
ディーシーエヌ株式会社	•	
株式会社TCP		-
株式会社ティーズオフィス	•	-
D2J株式会社	•	-
ー 有限会社ティ・エイ・エム	•	-
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	•	-
		-
データ・ジャパン株式会社		
ー 有限会社テクニカル・パズル	-	-
有限会社テクノマエストロ	-	-
株式会社デジタルマトリックス		
デジボックス株式会社		-
鉄道情報システム株式会社		-
ー 有限会社テレワークコミュニケーションズ	•	
株式会社電算		
٤		
東京ケーブルネットワーク株式会社		-
東京スプリング株式会社	•	-
株式会社東芝	-	-
東芝情報システム株式会社	•	-
	•	-
東邦ガス情報システム株式会社		-
ー 東北インテリジェント通信株式会社		
		-
株式会社TOKAIコミュニケーションズ		
株式会社トータルサービス		
株式会社トコちゃんねる静岡		
都市改造システム株式会社		



凸版印刷株式会社	• • •
株式会社トップ	-
トナミ運輸株式会社	• • •
トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	• • •
ドメイン運用技術研究会	-
株式会社トヨタデジタルクルーズ	-
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	-
株式会社トランスウエア	-
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	-
株式会社ドルフィンインターナショナル	-
な	
株式会社長崎ケーブルメディア	-
中沢商事株式会社	• • •
南海電設株式会社	• • •
に	
株式会社新潟通信サービス	• • •
虹ネット株式会社	• • -
株式会社21Company	• • •
株式会社ニックネーム・ドットコム	-
株式会社日経統合システム	• • •
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	
日本インターネットアクセス株式会社	• • •
日本情報通信株式会社	-
株式会社日本データ	• • •
ニフティ株式会社	• • •
株式会社日本イーエルディーネット	-
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	
日本技術貿易株式会社	-
日本語ホームページ株式会社	- • -
株式会社日本サイバーテック	- • -
株式会社日本システム開発	• • •
株式会社日本システムテクノロジー	- • -
日本ジョイナス株式会社	
日本商工株式会社	• • -
	·

日本情報システム株式会社	• • -
	• • -
日本通信株式会社	• • -
	- • •
	- • -
株式会社ニューメディア徳島	• • •
ね	
ネオシード株式会社	• • •
株式会社ネクストアイ	• • -
ネクスト・イット株式会社	• • •
	• • -
株式会社ねこじゃらし	• • -
株式会社ネスク	• • •
株式会社ネックス	
株式会社ネットアイアールディー	• • •
ー 株式会社ネットアシスト	• • •
	• • -
	• • •
 有限会社ネットグルーヴワークス	• • •
株式会社ネット・コミュニケーションズ	• • •
株式会社ネットシーズ	- • -
株式会社ネットスプリング	
株式会社ネットフォレスト	• • •
	• • •
株式会社ネットワーク21	• • •
株式会社ネットワールド	• • -
Ø	
農林水産省研究ネットワーク	•
有限会社ノマド	• • -
は	
パークネット株式会社	• • -
株式会社パーソナル・ソフトウェア	- • -
株式会社パーソナルビジネスアシスト	.

株式会社Persons Bridge	-
	-
株式会社パイオン	-
株式会社ハイネット	• • •
株式会社ハイパー・システムズ	.
株式会社ハイパーボックス	-
株式会社ハイホー 株式会社ハイホー	.
	•
有限会社ハミング	-
	• • •
	• • •
株式会社パレード	-
℧	
DDドメノン供式会社	

U	
BRドメイン株式会社	• • -
株式会社PFU	• • -
株式会社ピー・オー・ディ	• • -
株式会社ピーク	-
株式会社ビークル	• • -
ピーシーエッグ株式会社	• • •
株式会社ぴーぷる	• • •
株式会社光通信	• • -
株式会社ビクトリー	- • -
ビジネスラリアート株式会社	• • -
株式会社日立システムズ	• • •
株式会社日立製作所	• • •
日立電線ネットワークス株式会社	• • -
ビッグローブ株式会社	• • •
有限会社ビットマップ	- • -
株式会社ヒップ	-
ひまわりネットワーク株式会社	• • •
株式会社PURENIC JAPAN	• • •
株式会社ヒューマン・インターネット	• • -
株式会社ヒューメイア	• • •
株式会社ヒューメイアレジストリ	• • •
びわこインターネット株式会社	• • -

 株式会社ビワローブ	-
<u>አ</u>	
ファーストサーバ株式会社	• • -
	-
株式会社ファミリーネット・ジャパン	• • •
株式会社ブイシンク	
株式会社フイズ	• • •
株式会社フーズネクスト	• • •
株式会社ブートコミュニケーション	• • •
 有限会社フェイズワン	-
株式会社フェニシス	
株式会社フォーサイト	- • -
株式会社フォーチュン	-
福井コンピュータホールディングス株式会社	• • •
富士ゼロックス神奈川株式会社	• • •
富士ソフト株式会社	- • -
富士通株式会社	• • •
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	• • •
富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社	
株式会社富士通鹿児島インフォネット	• • •
富士通関西中部ネットテック株式会社	
株式会社富士通九州システムサービス	-
株式会社富士通システムズ・ウエスト	-
株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート	• • •
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	-
株式会社富士通新潟システムズ	-
株式会社富士通マーケティング	-
株式会社フジミック	-
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	• • •
株式会社フューチャーイン	• • •
株式会社フューチャースピリッツ	-
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	-
株式会社フューチャリズムワークス	• • •
株式会社ブライセン	
株式会社ブライツコンサルティング	• • •



有限会社Flat Bit	-	株式会社マツケイ	-
	• • •		• • •
	• • -	松本商工会議所	• • •
株式会社ブリッジコーポレーション	• • •		
株式会社ブレインウェーブ	-	み	
株式会社プロアシスト			-
株式会社ブロードテック	• • -	三井情報株式会社	• • •
株式会社ブロードバンドタワー	• • •	株式会社ミッドランド	• • •
株式会社プロシップフロンティア	-	三菱総研DCS株式会社	-
株式会社プロステージ	• • -		• • •
	• • -	 ミテネインターネット株式会社	• • •
株式会社プロット	• • •	株式会社南東京ケーブルテレビ	-
		株式会社南日本情報処理センター	• • •
^		株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	• • •
株式会社ベッコアメ・インターネット	-		
pepex株式会社	• • •	む	
		株式会社武蔵野	• • •
ほ		න්	
株式会社ホープムーン	• • -	株式会社メイテツコム	• • •
株式会社ホームページシステム	• • •	株式会社メイプルコミュニケーションズ	
北電情報システムサービス株式会社	• • -	株式会社メガ	
	• • •	株式会社メガメディアコミュニケーションズ	-
	-	株式会社メディアウォーズ	• • •
北陸通信工業株式会社	• • -	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	• • •
北陸通信ネットワーク株式会社	• • •	有限会社メディアミックス	-
北海道総合通信網株式会社	• • •		
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	• • -		-
			-
ま			
株式会社マークアイ	• • •	ŧ	
株式会社マイクロシステム	• • •	株式会社森ビル	-
株式会社毎日新聞ネット	• • •		
マクリー株式会社	• • •	や	
株式会社マコス	- • -	ヤフー株式会社	• • •
株式会社マジカルサイト	• • -	山口ケーブルビジョン株式会社	• • •

ヤマトシステム開発株式会社	-
ヤマハモーターソリューション株式会社	-
ゆ	
合資会社ユースマネージメント	• • •
株式会社USEN	• • •
YOUテレビ株式会社	-
株式会社悠紀エンタープライズ	-
	• • •
株式会社ユニックス	- • -
株式会社ユニバーサルシステムズ	-
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	•

6	
株式会社ライズ	-
ライド株式会社	• • •
株式会社ライトスピードソリューションズ	• • •
株式会社ラクス	-
株式会社ラコムネット	• • •
株式会社ラット	• • •
株式会社ランドスケイプ	
株式会社ランドマークプロジェクト	- • -

Ŋ	
株式会社リアル・インテンション	- • -
リコージャパン株式会社	• • •
株式会社両毛インターネットデータセンター	• • -
株式会社リンク	• • -
株式会社リンクアット・ジャパン	• • •

3		
株式会社ルーク	•	-

3		
ロジカ有限会社	-	-
株式会社ロジックリンク		-

		-
		-
-		-
		-
		-
		-
		-
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •

(計612社・50音順)

[※]最新の情報は「指定事業者一覧」(http://jprs.jp/registration/list/)を ご覧ください。





JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取次とドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とする ドメイン名サービスを行っております。

さらに、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

●ドメイン名の登録管理

IPRSが行っているドメイン名の登録管理の中でも、日本のドメイン名である「IPドメイン名」の登録管理組織(レジス トリ)という役割はとても重要なものです。ホームページや電子メールのアドレスとして皆さまが目にされる、 $[http://\bigcirc\bigcirc\bigcirc]$ 。[p]や $[\triangle\triangle\triangle@\bigcirc\bigcirc\bigcirc]$ 。[p]といった文字列の $[\bigcirc\bigcirc\bigcirc]$ 。前の部分を私たちが登録管理しています。 インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるイン ターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピュータを特定するための仕組 みで、「インターネットの電話帳 と 例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたホームページへのアクセスや電子メールの送受信などが できなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

IPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に 積極的に取り組んでいます。具体的には、DNSのセキュリティ向上を図るDNSSECを円滑に導入するための技術 検証や、プロトコルで使用される識別子の国際化、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準 化提案など標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有する ことにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPドメイン名レジストリレポート2014

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商品あるいは商標です。 本文中では、(R)TMマークなどの記載を省略しています。

2015年3月25日 初版 第1刷

発 行 株式会社日本レジストリサービス

住 所 〒101-0065

東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F

T E L 03-5215-8451 U R L http://jprs.jp/ E-mail info@jprs.jp



株式会社日本レジストリサービス

http://jprs.jp/